

別記様式第2号（第12第2項(2)関係）

PPP・PFI簡易定量評価表

平成29年7月17日作成

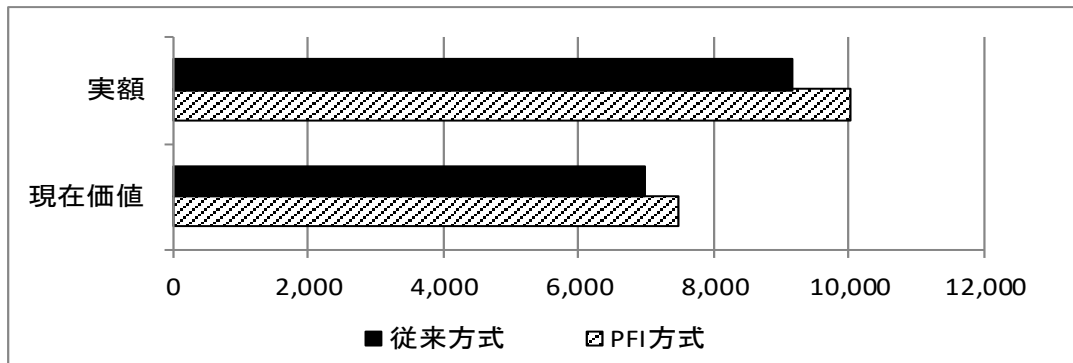
○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間25年 落札率92.6%】

担当部局課室名		教育庁教育企画室		
事業の名称		南部地区職業教育拠点校整備事業（建替）		
事業の目的		南部地区職業教育拠点校は、南部地区の大河原町に所在する柴田農林高校と大河原商業高校の2つの専門高校を統合し、新たな職業教育拠点校として再編整備するものである。		
予 定 地		柴田郡大河原町字上川原7の2		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等（BTO方式）	
前提条件等	事業期間	設計・建設	平成30年度～平成37年度	平成30年度～平成37年度
		維持管理	平成35年度～平成54年度	平成35年度～平成54年度
	施設面積（㎡）	校舎棟	9,187.31㎡	9,187.31㎡
		実習棟	1,644.44㎡	1,644.44㎡
		計	10,831.75㎡	10,831.75㎡
整備等（運営等を除く。）費用		6,470百万円	6,488百万円	
<算出根拠>		・平成29年度営繕予算単価	・従来方式から10%削減した額に整備に係る諸経費を加えたもの	
運営等費用		1,486百万円	1,537百万円	
<算出根拠>		・柴田農林高校の実績に学校規模を考慮して算出	・従来方式から10%削減した額にSPCの運営に係る諸経費を加えたもの	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		—	—	
資金調達費用		865百万円	1,375百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金（一般財源）		849百万円	87百万円
	起債		5,605百万円	
	利率, 償還方法等		金利 1.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		—	—
	市中銀行借入			6,570百万円
	利率, 償還方法等			金利 1.8% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還
調査等費用		328百万円	387百万円	
<算出根拠>		間接コスト（人件費）を計上した	間接コスト（SPC設立費用・アドバイザー費用等・モニタリング費用等）を計上した	
税金		—	58百万円	
<算出根拠>		従来手法の場合は想定せず	平成27年度の各税率	

税引後損益	—	171百万円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	9,149百万円	10,016百万円
合計（現在価値）	6,968百万円	7,488百万円
財政支出削減額（削減率）		▲ 520百万円 (▲ 7.5%)
割引率	2.1%	2.1%

● 県の財政負担額

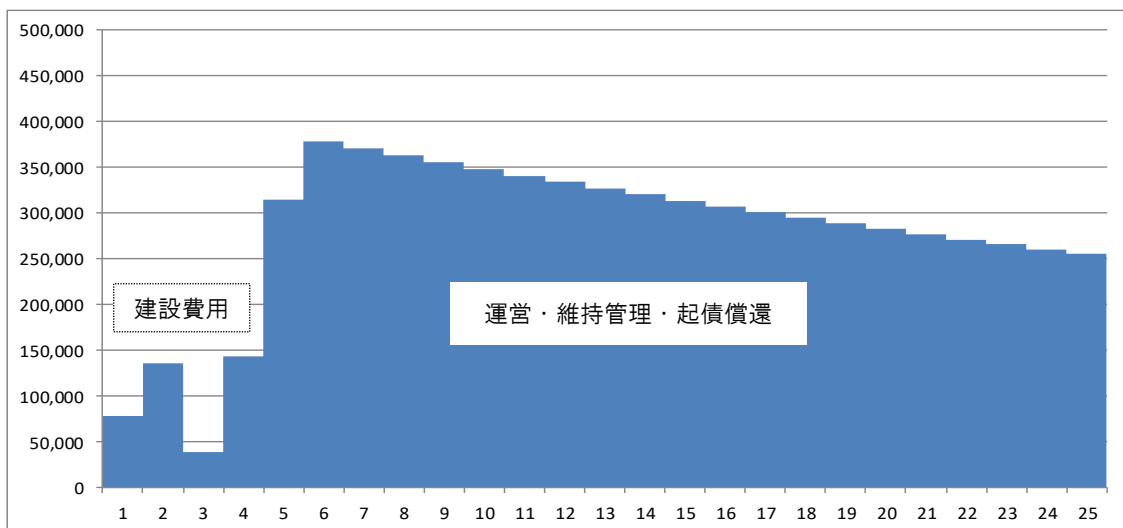
単位：百万円



● 県の『財政純支出（支出－収入）』に係る年次予測グラフ

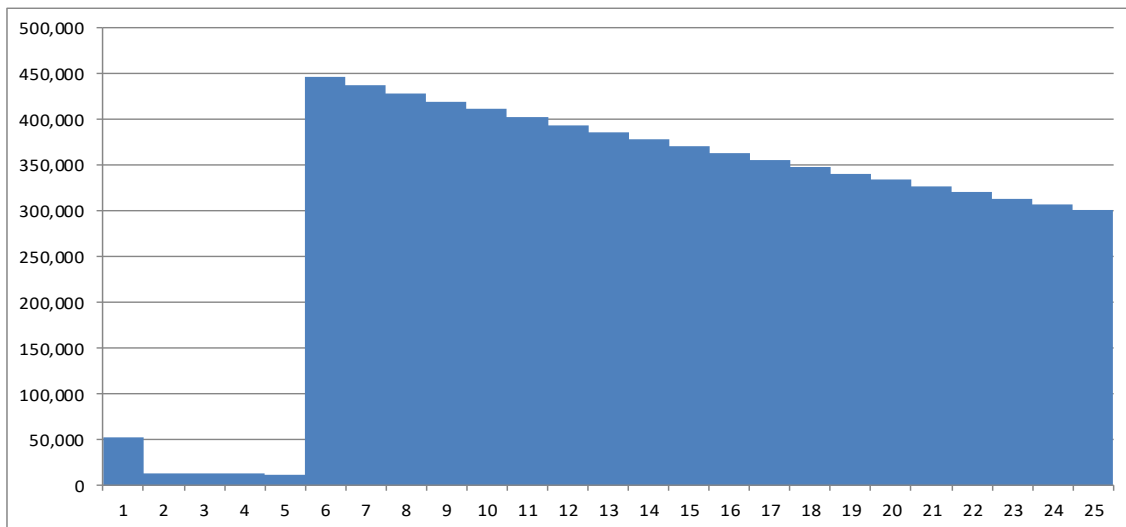
○ 従来方式

(単位：千円, 年)



○ PFI方式

(単位：千円, 年)



## (参考資料)

別記様式第2号(第12第2項(2)関係)

## PPP・PFI簡易定量評価表

平成29年7月17日作成

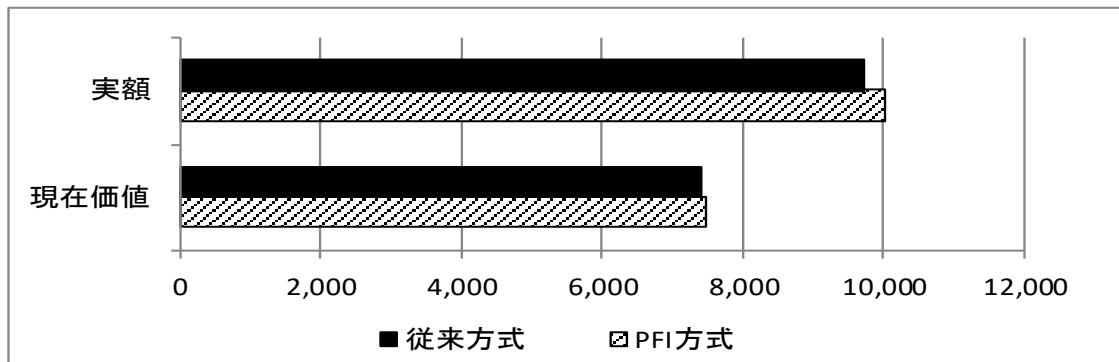
○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間25年 落札率100%】

担当部局課室名		教育庁教育企画室		
事業の名称		南部地区職業教育拠点校整備事業(建替)		
事業の目的		南部地区職業教育拠点校は、南部地区の大河原町に所在する柴田農林高校と大河原商業高校の2つの専門高校を統合し、新たな職業教育拠点校として再編整備するものである。		
予定地		柴田郡大河原町字上川原7の2		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等(BTO方式)	
前提条件等	事業期間	設計・建設	平成30年度～平成37年度	平成30年度～平成37年度
		維持管理	平成35年度～平成54年度	平成35年度～平成54年度
	施設面積(m <sup>2</sup> )	校舎棟	9,187.31m <sup>2</sup>	9,187.31m <sup>2</sup>
		実習棟	1,644.44m <sup>2</sup>	1,644.44m <sup>2</sup>
		計	10,831.75m <sup>2</sup>	10,831.75m <sup>2</sup>
整備等(運営等を除く。)費用		6,987百万円	6,488百万円	
<算出根拠>		・平成29年度営繕予算単価	・従来方式から10%削減した額に整備に係る諸経費を加えたもの	
運営等費用		1,486百万円	1,537百万円	
<算出根拠>		・柴田農林高校の実績に学校規模を考慮して算出	・従来方式から10%削減した額にSPCの運営に係る諸経費を加えたもの	
利用料金収入		—	—	
<算出根拠>		—	—	
資金調達費用		935百万円	1,375百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金(一般財源)		934百万円	87百万円
	起債		6,053百万円	
	利率,償還方法等		金利 1.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		—	—
	市中銀行借入			6,570百万円
	利率,償還方法等			金利 1.8% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還
調査等費用		328百万円	387百万円	
<算出根拠>		間接コスト(人件費)を計上した	間接コスト(SPC設立費用・アドバイザー費用等・モニタリング費用等)を計上した—	
税金		—	58百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	平成27年度の各税率	

税引後損益	—	171百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	9,736百万円	10,016百万円
合計(現在価値)	7,416百万円	7,488百万円
財政支出削減額(削減率)		▲72百万円 (▲1.0%)
割引率	2.1%	2.1%

● 県の財政負担額

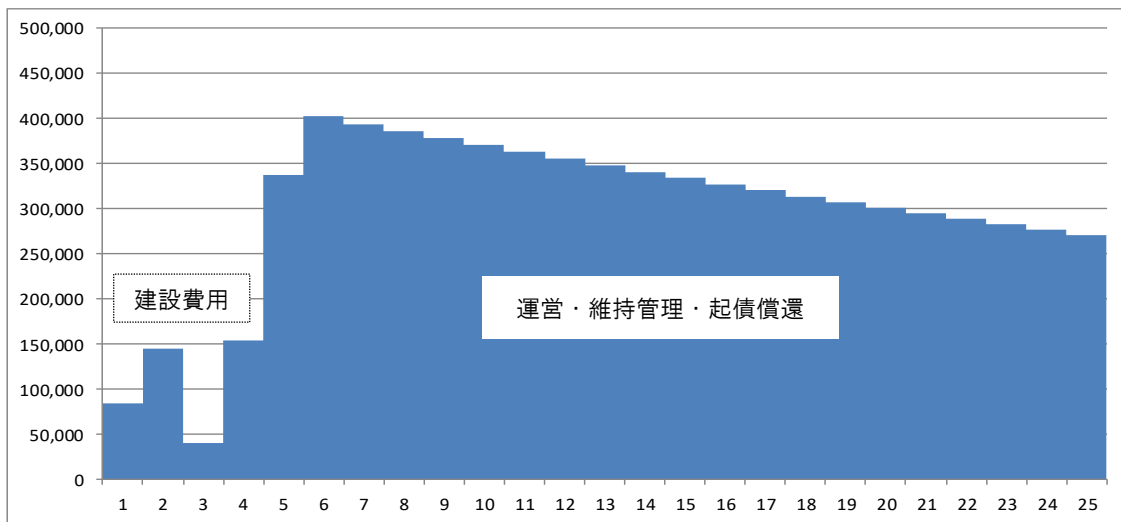
単位：百万円



● 県の『財政純支出（支出－収入）』に係る年次予測グラフ

○ 従来方式

(単位：千円, 年)



○ P F I 方式

(単位：千円, 年)

